

水道事業の広域化

をどう考える



重松 徹（自民市政会）

佐賀市は市町村合併により、市内に3つの水道事業が存在している。合併から10年以上が経過した現在、市長として、市南部地域との広域化など、佐賀市内における広域化（水道の一元化）について、どのように考えているのか。

答弁 市町村合併により3つの水道事業体があり、料金体系もばらばら水利権も各事業体の事情があり統一できていないが、各家庭の基本料金の部分は均衡するよう2回に分けて対策を講じた。今後、人口減少の時代を迎えてどう水道事業体に対応するのか、まだ具体的な方向性は決まっておらず、水道法の改正、あるいは佐賀県の水道ビジョンの手直しが出てきた時にあわせて考えていかなければならないと思っている。



上下水道局

埋蔵文化財展示は

東名遺跡隣接で!!



白倉 和子（さが未来）

出土品は現地に展示してこそ価値があるもので、国の特別史跡指定や吉野ヶ里遺跡との連携に繋がる①東名遺跡に対する認識は②市内遺跡や吉野ヶ里遺跡との連携を③縄文の起源、東名遺跡の展示館を遺跡隣接で整備すべきだが、見解は。

答弁 ①貝塚は湿地に形成されたものでは最古級であり、国内最大級の遺構も数多く発見されており、日本の生活文化の起源を考える上でも極めて重要な遺跡であると認識している②他の遺跡や史跡との連携を図ることは、学習面や観光面で非常に重要であると考え③埋蔵文化財センターの建設は、構想等検討委員会において北部地域に建設する方向で検討されており、今後も慎重な議論が必要と考えている。候補地には東名遺跡隣接も入っているとして認識している。



東名遺跡パンフレット

国保税の負担減へ

多様な取り組みを



山下 明子（市民共同）

国保税の負担感には限界に達している。軽減のために①一般会計からの繰入れによる税の引き下げ②保険給付費の内容分析③多剤・重複服薬に関する身近な相談窓口の設置④地区保健師制度の活動も含めたきめ細かな予防策についての見解は。

答弁 ①一般会計からの法定外繰入れは、国保加入者以外の住民に負担を求めため、方向性としては望ましくないと考える②医療費全体の約50%が慢性腎不全、糖尿病、がんといった生活習慣病が占めており、慢性腎不全は同規模都市でも高い傾向にある③佐賀県や市医師会、薬剤師会、市歯科医師会等と連携を図って相談窓口の強化に努める④きめ細かな保健指導により特定健診の受診者はふえており、今後も市民自ら生活改善を続けられる予防対策を強化していきたい。

◆その他◆佐賀空港へのオスプレイ配備・軍用化／砂防ダムやため池の維持管理／空き家再生事業の展望

要支援者の総合

事業の取り組みは



嘉村 弘和（自民市政会）

要介護者向けのサービスが総合事業へ移行されようとしているが①多様なサービスをどう構築していくのか②推進状況と実施時期はどうか③効果的な介護予防施策について、どのような考えであるのか。

答弁 ①地域性や現状等を考慮し、より介護予防、生活支援に役立つと考えられる事業を優先的に平成30年度から実施していく予定である②A型サービスについては佐賀中部広域連合が実施し、B型サービス、C型サービス、D型サービスは市で行うことを確認しており、本年度以降、準備ができた事業から順次実施できるように準備を進めている③総合事業の中の専門職による短期集中サービスは特に介護予防に効果的であると考えられるので、今後検討したい。

◆その他◆有明海沿岸道路大川佐賀間のインターチェンジへのアクセス道路について

木造耐震シエルター

導入の検討を



黒田 利人（自民市政会）

地震により倒壊した家屋の下敷きになり、尊い命が失われるケースが多い。倒壊から身を守るため、コスト面に優れ、地場産材利用による地場産業の活性化にもつながる「室内用木造耐震シエルター」の導入が有効だと思いが、市の考えは。

答弁 耐震シエルターは、建物全体の耐震性を満足させるものではないが、寝室など居住空間の一部に設置することにより生命の危険性を低減する効果があると考えている。また、建物の耐震補強を考えれば、木造であれば耐震シエルターは設置費を100万円以下に抑えられるとともに、地場産木材を使用することによる地場産業の活性化につながるなど、その有効性は認識している。今後も他都市の状況など研究をすすめるつもりだが、まずは市内建物の耐震化率向上を目指し、補助制度の推進を図りたい。

◆その他 ◆空き家の現状とその対策について

九州北部豪雨の

教訓を活かそう!!



山田誠一郎（市民爽風会）

①佐賀市への影響は②流木や大量のゴミが有明海に流入した。その状況は③漂着ごみへの対応は④ノリ養殖への影響は⑤その対策は⑥朝倉市・日田市と同様な雨が降った場合の被害予測は⑦それに対する対策は。

答弁 ①市内の一部で道路が冠水。林道の路肩崩壊等12カ所、倒木による通行止め2カ所、各地護岸崩壊等を確認②6つの魚港で約1200立方メートルの流木等のごみが漂着③6日に漂着ごみを確認後、11日から撤去し17日に完了④新たな漂着ごみがあると大きな影響を及ぼす恐れがあると漁協と行政が一丸となり漂着ごみの対応を継続⑤土砂災害や河川の決壊、氾濫、道路や住宅の一部が浸水し有明海には漂着ごみが想定⑦地域住民の協力・連携が必要。自主防災組織を結成し、住民間の情報共有が重要。



市営住宅へ入り

やすい環境整備を



山口 弘展（自民市政会）

①入居者募集から決定までの流れ及び近年の市民ニーズ、傾向を示せ②抽選で外れた場合に他の空き住戸の申し込みは可能か③空き住戸に関しては年に4回の募集ではなく、随時募集等を図り、市民にとって入居しやすい環境をつくるべき。

答弁 ①年4回の一般募集は、市報ホームページで募集を掲載、その後募集案内を配布。申請書類受付後、資格確認審査を行い、募集月の最終金曜日に公開抽選会を行い入居予定者補欠者2名を決定する。近年の新住戸倍率は嘉瀬団地6・9倍、兵庫団地3・8倍、古い住戸は旧佐賀市内で2〜4倍で広さや間取りによる応募の偏りはない②できない③随時募集で新たに空き住戸が多い団地を追加することを現在検討している。

◆その他 ◆下水道排水区域の変更について / 市立公民館からの情報発信について

小・中学生の

学力向上対策を!!



堤 正之（自民政新会）

全国学力調査で佐賀県は小学生が二十九位、中学生が四十三位で十年來改善されていない①中学生の学力が伸びない要因は②家庭学習の傾向は③教師のスキルアップ対策は④大幅に改善した県もあるので佐賀市も真剣に取り組むべきでは。

答弁 ①生徒一人一人の学力の分析授業における書く活動や話し合う活動の位置づけ、授業と自主学習のサイクルの3点に主な要因があると考えている②学習時間は全国平均より低い。ドリルを使用した学習が多く、知識に関する部分は高いが応用力に関する部分は低い③授業改善に向けた校内研究や指導主事による学校訪問指導、研修機会の充実を目指す④学力調査を分析した結果を生徒に直接返す指導など、学力向上に向けた取り組みを今後も継続、徹底して進めていきたい。

◆その他 ◆野村総研「都市の暮らしやすさ」ランキング全国一位評価についての考察

豪雨時の南部
4町への対応策は



川崎 直幸（自民政新会）

7月6日午前2時37分に土砂災害警戒情報が発表された九州北部豪雨では、職員150名体制での災害対策室が設置されていたが①どのような業務に当たっていたのか②今回の豪雨対応における反省点と南部4町への今後の対応策は。

答弁 ①市全体の冠水状況や、水路等における水位の把握、避難所開設の準備、ホームページや防災ラジオ、防災緊急無線で市民に情報を周知する等の準備に当たっていた。また、本庁にはコールセンターを設置して対応していた②現場の状況把握が9時頃になってしまったため、支所とより連携を密にして、支援スタッフの派遣をより早い段階で行い、支所の電話対応が難しい場合には、本庁のコールセンターで対応を行う等、十分な対応ができるように努めたい。

写真を募集します!!



～「議会だより」の表紙や記事、ホームページ等に掲載します。
皆さんからの応募をお待ちしています!～

- 応募資格 市内在住、在勤又は在学の方
- 募集締切 12月15日(金) 必着
- テーマ 自由です。(写真の掲載は2月15日頃となります。)
- 応募方法 佐賀市議会事務局へ郵送又はメール(gikai@city.saga.lg.jp)で送付ください。
- その他
 - 応募の際には、住所、氏名、電話番号、撮影場所、写真タイトルをご記入ください。
 - 写真は、原則として返却いたしません。
 - 必ず掲載されるものではありません。
 - 掲載の際は、氏名、住所(町、村、丁目まで)を掲載します。
 - 掲載料の支払いはありません。

皆さんの声をお寄せください!!

より分かりやすく・見やすい議会だよりを作成するために、皆さんの感想や要望など自由なご意見をお寄せください。ご意見は郵送、FAX又はメールでお願いします。

【送付先】〒840-8501佐賀市栄町1-1
佐賀市議会事務局
FAX(0952)25-5407
Mail:gikai@city.saga.lg.jp

佐賀市議会臨時会のお知らせ

佐賀市議会議員選挙後の10月下旬を予定しています。

- ※正副議長、各種委員会等、新しい議会の構成を決めるため開催します。
- ※開催日程の詳細は未定のため決定次第、佐賀市議会ホームページ等でお知らせします。